

## ■財務諸表

### ●資産

お預かりした預金を、どのように運用しているかの内訳で、貸出金や有価証券による運用などがあります。また、不動産など保有資産の状況も表しています。

### ●預け金

当金庫が他の金融機関に預けている資金です。当金庫では主に信金中央金庫の普通預金、定期預金となっております。

### ●有価証券

国債や社債などの有価証券に投資した資金です。

### ●未決済為替貸

他の金融機関からの振込を当金庫が立替払いをしてお客さまに振り替えた資金です。

### ●債務保証見返

お客さまの債務を保証した場合そのお客さまに対する求償権等を表しております。

### ●貸倒引当金

貸出金などに対して将来の貸倒損失を見込み、あらかじめ積み立てておくものです。個別貸倒引当金は、個別債権ごとの回収可能性等により引当計上し、一般貸倒引当金は貸倒実績率に基づき計上しております。

### ●貸借対照表〈資産の部〉

(単位：百万円)

科 目	第91期 平成27年3月31日現在	第92期 平成28年3月31日現在
現金	7,359	7,043
預 け 金	39,058	40,875
買 入 金 銭 債 権	1,000	822
有 価 証 券	304,065	315,230
国 債	113,464	120,020
地 方 債	11,610	10,867
社 債	107,376	110,667
株 式	9,402	9,483
そ の 他 の 証 券	62,211	64,192
貸 出 金	227,024	234,721
割 引 手 形	1,857	1,282
手 形 貸 付	26,006	22,766
証 書 貸 付	188,085	199,843
当 座 貸 越	11,074	10,829
そ の 他 資 産	3,654	4,366
未 決 済 為 替 貸	28	27
信 金 中 金 出 資 金	1,455	2,265
未 収 収 益	1,119	1,077
そ の 他 の 資 産	1,051	996
有 形 固 定 資 産	5,718	5,638
建 物	3,432	3,371
土 地	1,798	1,817
建 設 仮 勘 定	-	7
その他の有形固定資産	487	442
無 形 固 定 資 産	276	275
ソ フ ト ウ ェ ア	247	246
その他の無形固定資産	29	29
債 務 保 証 見 返	3,104	2,492
貸 倒 引 当 金	△ 14,394	△ 16,159
(うち個別貸倒引当金)	(△ 13,529)	(△ 14,991)
資 産 の 部 合 計	576,867	595,307

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

●負債

ご融資している資金をどのように調達しているかを表しており、そのほとんどがみなさまからお預かりしている預金です。

●未決済為替借

お客さまから振込依頼を受けた時、相手金融機関に支払うまでの間、当金庫で一時的に留保しておくものです。

●給付補填備金

定期積金の各口座の掛け込み状況に基づき、未払いの給付補填金の所要額（未払利息相当額）を留保しているものです。

●繰延税金負債

有価証券評価差額（含み益）に法人税等の実効税率を乗じたものです。また、評価差額から繰延税金負債を差し引いた金額を、純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

なお、貸借対照表では「繰延税金資産」と相殺した純額を表示しております。

●債務保証

お客さまに対して直接融資する代わりに、当金庫が保証することによって他から融資を受けた場合に当金庫が債権者に対して負っている保証債務です。主なものに、信金中央金庫、(株)日本政策金融公庫の代理貸付に伴って行われる保証などがあります。

●会員勘定

会員のみなさまから受け入れた出資金や経営の成果として得られた利益からなっており、一般的に「自己資本」といわれております。

科 目	第91期 平成27年3月31日現在	第92期 平成28年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
預 金 積 金	494,729	508,168
当 座 預 金	9,811	10,551
普 通 預 金	120,765	123,745
貯 蓄 預 金	1,804	1,728
通 知 預 金	784	1,303
定 期 預 金	333,721	343,024
定 期 積 金	24,738	24,715
そ の 他 の 預 金	3,102	3,099
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>2,545</b>	<b>2,475</b>
未 決 済 為 替 借	58	52
未 払 費 用	889	953
給 付 補 填 備 金	19	14
未 払 法 人 税 等	1,051	980
前 受 収 益	176	159
払 戻 未 済 金	11	8
職 員 預 り 金	184	193
そ の 他 の 負 債	152	113
<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>171</b>	<b>174</b>
<b>役 員 賞 与 引 当 金</b>	<b>13</b>	<b>13</b>
<b>退 職 給 付 引 当 金</b>	<b>1,781</b>	<b>1,728</b>
<b>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</b>	<b>103</b>	<b>114</b>
<b>睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金</b>	<b>16</b>	<b>14</b>
<b>偶 発 損 失 引 当 金</b>	<b>12</b>	<b>19</b>
繰 延 税 金 負 債	6,554	7,205
債 務 保 証	3,104	2,492
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>509,033</b>	<b>522,408</b>
<b>(純資産の部)</b>		
出 資 金	1,097	1,092
普 通 出 資 金	1,097	1,092
利 益 剰 余 金	46,158	48,159
利 益 準 備 金	1,116	1,116
そ の 他 利 益 剰 余 金	45,041	47,043
特 別 積 立 金	42,200	44,600
(経営基盤強化積立金)	(1,000)	(1,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,841	2,443
<b>会 員 勘 定 合 計</b>	<b>47,255</b>	<b>49,252</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,578	23,646
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>20,578</b>	<b>23,646</b>
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>67,833</b>	<b>72,899</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>576,867</b>	<b>595,307</b>

## ● 損益計算書

(単位：千円)

	科 目	第91期 平成26年度	第92期 平成27年度
	<b>経 常 収 益</b>	<b>12,755,482</b>	<b>11,582,140</b>
● 資金運用収益 資金を貸出金や有価証券などで運用して得た利息収益です。	<b>資金運用収益</b>	<b>10,813,779</b>	<b>10,276,649</b>
	貸出金利息	4,613,105	4,394,589
	預け金利息	98,440	80,731
	有価証券利息配当金	6,056,441	5,735,920
	その他の受入利息	45,792	65,408
● 役務取引等収益 振込手数料や投資信託や保険の販売に伴う手数料など、お客さまに提供した役務の対価として受け入れた収益です。	<b>役務取引等収益</b>	<b>678,609</b>	<b>676,736</b>
	受入為替手数料	296,619	292,274
	その他の役務収益	381,989	384,462
	<b>その他業務収益</b>	<b>830,695</b>	<b>146,214</b>
	外国通貨売買益	8,398	-
	国債等債券売却益	809,131	119,371
	その他の業務収益	13,165	26,843
	<b>その他経常収益</b>	<b>432,397</b>	<b>482,538</b>
	償却債権取立益	5	116
	株式等売却益	412,573	434,075
	その他の経常収益	19,819	48,347
	<b>経 常 費 用</b>	<b>8,815,116</b>	<b>8,795,690</b>
● 資金調達費用 資金を調達するために支払った費用です。この費用の大部分は預金利息です。	<b>資金調達費用</b>	<b>569,726</b>	<b>568,868</b>
	預金利息	557,221	558,595
	給付補填備金繰入額	11,632	9,357
	その他の支払利息	871	915
● 役務取引等費用 為替の取り次ぎ手数料や債務保証を受けた場合に支払う保証料など、他から受けた役務の対価として支払う費用です。	<b>役務取引等費用</b>	<b>470,226</b>	<b>501,924</b>
	支払為替手数料	97,435	98,703
	その他の役務費用	372,791	403,220
	<b>その他業務費用</b>	<b>296,313</b>	<b>460,010</b>
	外国通貨売買損	-	1,625
	国債等債券売却損	177,125	46,143
	国債等債券償還損	117,344	401,421
	その他の業務費用	1,843	10,819
	<b>経 費</b>	<b>5,581,778</b>	<b>5,449,982</b>
	人件費	3,061,620	3,142,238
	物件費	2,344,313	2,126,719
	税金	175,844	181,024
● 貸倒引当金繰入額、貸出金償却 回収不能が見込まれる貸出金を費用処理したものです。貸倒処理には2種類あり、ひとつは「貸倒引当金繰入額」で損失見込額を貸倒引当金として計上するもので「間接償却」といわれています。もうひとつは「貸出金償却」で貸出金を直接減価することから「直接償却」といわれています。	<b>その他経常費用</b>	<b>1,897,072</b>	<b>1,814,904</b>
	貸倒引当金繰入額	1,788,342	1,781,524
	貸出金償却	402	-
	貸出金債権売却損	3,013	-
	株式等売却損	77,794	8,040
	その他の経常費用	27,520	25,339
	<b>経 常 利 益</b>	<b>3,940,365</b>	<b>2,786,449</b>

(単位：千円)

科 目	第91期 平成26年度	第92期 平成27年度
特 別 利 益	451	—
固定資産処分益	451	—
特 別 損 失	11,538	4,236
固定資産処分損	11,322	4,204
減 損 損 失	216	32
税引前当期純利益	3,929,278	2,782,212
法人税、住民税及び事業税	1,335,120	1,220,548
法人税等調整額	93,959	△ 483,423
法人税等合計	1,429,080	737,125
当期純利益	2,500,197	2,045,087
繰越金(当期首残高)	341,757	398,160
当期末処分剰余金	2,841,954	2,443,248

### ● 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第91期 平成26年度	第92期 平成27年度
当期末処分剰余金	2,841,954	2,443,248
計	2,841,954	2,443,248

これを次のとおり処分する。

(単位：千円)

科 目	第91期 平成26年度	第92期 平成27年度
剰 余 金 処 分 額	2,443,794	2,054,522
普通出資に対する配当金	43,794	54,522
( 配 当 率 )	(年4%)	(創立90周年記念配当含め年5%)
特 別 積 立 金	2,400,000	2,000,000
繰越金(当期末残高)	398,160	388,725

- 平成27年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けて公表しております。

平成27年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月23日  
飯田信用金庫  
理 事 長

森山和幸 

## 【貸借対照表に関する注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	3~50年
その他	3~45年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び必要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によるものであります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 

数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理
----------	---

  - 平成28年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳
 

退職給付債務	2,132百万円
未認識数理計算上の差異	△404百万円
退職給付引当金	1,728百万円
  - 平成27年度の退職給付費用の内訳
 

勤務費用	98百万円
利息費用	28百万円
数理計算上の差異の処理額	8百万円
厚生年金基金掛金	168百万円
  - 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 

割引率	0.3%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準

また、当金庫は複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

    - 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)
 

年金資産の額	1,659,830百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,824,563百万円
差引額	△164,732百万円
    - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成27年3月分)
 

	0.3406%
--	---------
    - 補足説明
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円及び別途積立金82,834百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等償却であります。
  - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末まで支給額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による支払に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
  - 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
  - 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 87百万円
  - 子会社等の株式総額 24百万円
  - 子会社等に対する金銭債務総額 262百万円
  - 有形固定資産の減価償却累計額 8,011百万円
  - 貸借対照表に計上された固定資産のほか、営業車両及び事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
  - 貸出金のうち、破綻先債権額は2,396百万円、延滞債権額は20,780百万円です。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再

- 建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0百万円です。
 

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は845百万円です。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,023百万円です。
 

なお、20から23に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
  - 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,282百万円です。
  - 担保に供している資産は次のとおりです。
 

担保に供している資産	
有価証券	616百万円
担保資産に対応する債務	
預金	54百万円

上記のほか、為替決済、当座借越及び県収納事務の担保として、預け金20,502百万円、その他資産(保証金)15百万円を差し入れております。

また、その他にその他資産のうち保証金は931百万円です。
  - 出資1口当たりの純資産額 33,356円27銭
  - 金融商品の状況に関する事項
    - 金融商品に対する取組方針
 

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
    - 金融商品の内容及びそのリスク
 

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
    - 金融商品に係るリスク管理体制
      - 信用リスクの管理
 

当金庫は、融資事務取扱規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などとの与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
      - 市場リスクの管理
        - 金利リスクの管理
 

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規定及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常勤役員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。
        - 価格変動リスクの管理
 

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常勤役員会の監督の下、余資運用規定に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、発行体の業況や市場環境動向などを収集、把握しております。

これらの情報は総合企画部を通じ、ALM委員会において定期的に報告されております。
        - 市場リスクに係る定量的情報
 

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっては定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利日応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利感応度及び99パーセンタイル変動幅により算定するラグダ法を用いております。

当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、4.210百万円減少するものと把握しております。

なお、99パーセンタイル変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、当金庫では、「有価証券」のうち債券、株式、投資信託の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成28年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量は、全体で17,060百万円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、計測手法としてのVaRの有効性を検証しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、VaR算出の前提となる保有期間につきましては、効率的な市場リスク管理態勢の構築に向け、平成27年6月より従来の「3ヶ月」から「6ヶ月」に変更しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金	7,043	7,043	-
(2) 預け金	40,875	40,902	26
(3) 有価証券			
その他有価証券	315,131	315,131	-
(4) 貸出金(*1)	234,721		
貸倒引当金(*2)	△16,138		
	218,583	225,942	7,358
金融資産 計	581,634	589,020	7,385
(1) 預金積金	508,168	509,280	1,111
金融負債 計	508,168	509,280	1,111

(\*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 現金

現金については、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.から31.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利(LIBOR等)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期(3ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	24
非上場株式(*1)	41
その他の証券(*1)	33
合 計	99

(\*1) 子会社・子法人等株式、非上場株式及びその他の証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	20,375	20,500	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	4,700	42,028	67,195	126,410
貸出金(*2)	51,499	77,269	40,322	50,629
合 計	76,574	139,797	107,517	177,039

(\*1) 預け金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めてあります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めてあります。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	305,556	202,612	-	-
合 計	305,556	202,612	-	-

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めてあります。

29. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,310	5,053	2,256
	債 券	236,967	210,375	26,592
	国 債	119,523	99,657	19,866
	地方債	10,867	9,825	1,041
	社 債	106,576	100,891	5,684
	その他	38,123	32,733	5,389
小 計	282,401	248,162	34,238	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,107	2,442	△335
	債 券	4,586	4,823	△236
	国 債	496	496	△0
	地方債	-	-	-
	社 債	4,090	4,326	△235
	その他	26,036	27,310	△1,274
小 計	32,730	34,575	△1,845	
合 計	315,131	282,738	32,393	

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	974	386	8
債 券	13,904	151	0
国 債	11,448	97	-
地方債	382	0	-
社 債	2,073	53	0
その他	2,033	15	45
合 計	16,911	553	54

31. 減損処理を行った有価証券

有価証券(時価を把握するのが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ① 時価が50%以下下落した銘柄については、減損処理を行うこととしてあります。
- ② 時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、当事業年度末及び前事業年度末の時価や発行会社の信用リスク等を判断基準として時価の回復可能性を判定し、減損処理を行うこととしてあります。

32. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで貸借を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,202百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが17,508百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,151百万円
退職給付引当金	466百万円
減価償却超過額	197百万円
その他	228百万円
繰延税金資産小計	5,043百万円
評価性引当額	△3,503百万円
繰延税金資産合計	1,540百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,746百万円
繰延税金負債合計	8,746百万円
繰延税金負債の純額	7,205百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 5,763千円  
子会社との取引による費用総額 92,081千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額 933円68銭

## ●最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
経常収益	13,182,424	12,076,419	12,732,965	12,755,482	11,582,140	千円
経常利益	1,644,475	2,499,874	1,993,261	3,940,365	2,786,449	千円
当期純利益	348,222	837,752	1,296,313	2,500,197	2,045,087	千円
出資総額	1,107	1,105	1,101	1,097	1,092	百万円
出資総口数	2,215	2,210	2,202	2,194	2,185	千口
純資産額	41,665	52,531	56,392	67,833	72,899	百万円
総資産額	499,151	527,238	545,339	576,867	595,307	百万円
預金積金残高	449,549	463,327	478,236	494,729	508,168	百万円
貸出金残高	233,411	226,895	224,011	227,024	234,721	百万円
有価証券残高	216,286	253,632	273,817	304,065	315,230	百万円
単体自己資本比率	17.50	17.07	16.78	17.13	16.81	%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	20	20	20	20	25*	円
役員数	16	16	16	16	16	人
うち常勤役員数	7	7	7	7	8	人
職員数	320	310	309	313	316	人
会員数	27,848	27,836	27,812	27,766	27,808	人

※出資配当金には、創立90周年記念配当が含まれます。

## ●主要な業務の状況を示す指標

## 〈業務粗利益〉

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度
資金運用収支	10,244,053	9,707,781
資金運用収益	10,813,779	10,276,649
資金調達費用	569,726	568,868
役務取引等収支	208,382	174,812
役務取引等収益	678,609	676,736
役務取引等費用	470,226	501,924
その他の業務収支	534,382	△313,796
その他業務収益	830,695	146,214
その他業務費用	296,313	460,010
業務粗利益	10,986,818	9,568,798
業務粗利益率	2.03%	1.71%

(注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 〈資金運用収支の内訳〉

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
資金運用勘定	540,522	558,735	10,813,779	10,276,649	2.00	1.83
うち貸出金	219,793	225,159	4,613,105	4,394,589	2.09	1.95
うち預け金	50,336	48,993	98,440	80,731	0.19	0.16
うち買入金銭債権	2	918	-	12,468	-	1.35
うち有価証券	268,935	281,802	6,056,441	5,735,920	2.25	2.03
資金調達勘定	493,387	508,525	569,726	568,868	0.11	0.11
うち預金積金	493,213	508,342	568,854	567,952	0.11	0.11
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度266百万円、平成27年度279百万円)を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 〈利鞘〉

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
資金運用利回	2.00	1.83
資金調達原価率	1.24	1.17
総資金利鞘	0.76	0.66

## 〈受取・支払利息の増減〉

(単位：千円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	355,516	△355,173	342	442,545	△979,675	△537,129
うち貸出金	△61,745	△148,295	△210,040	116,832	△335,348	△218,516
うち預け金	5,508	△25,927	△20,419	△2,566	△15,142	△17,708
うち買入金銭債権	-	-	-	-	12,468	12,468
うち有価証券	411,753	△180,811	230,942	317,358	△637,879	△320,520
支払利息	21,713	△50,783	△29,070	44,305	△45,163	△857
うち預金積金	21,746	△50,775	△29,028	44,263	△45,165	△901
うち借入金	△7	△7	△15	-	-	-

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 〈利益率〉

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.72	0.49
総資産当期純利益率	0.45	0.36

- (注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$



## ●預金に関する指標

## 〈預金・譲渡性預金平均残高〉

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
流動性預金	133,242	140,580
うち有利息預金	114,305	121,551
定期性預金	358,796	366,570
うち固定金利定期預金	335,179	341,895
うち変動金利定期預金	226	217
その他預金	1,174	1,188
合計	493,213	508,342
譲渡性預金	0	0
総計	493,213	508,342

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. その他預金=別段預金+納税準備預金

## 〈定期預金残高〉

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
定期預金	333,721	343,024
固定金利定期預金	333,495	342,816
変動金利定期預金	226	208
その他	0	0

## ●貸出金等に関する指標

## 〈手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高〉

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
手形貸付	25,704	23,271
証書貸付	181,768	190,721
当座貸越	10,460	9,730
割引手形	1,860	1,434
合計	219,793	225,159

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 〈固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高〉

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金	227,024	234,721
固定金利	156,984	164,743
変動金利	70,039	69,978

## 〈担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額〉

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度 貸出金残高	平成27年度 貸出金残高
当金庫預金積金	3,352	2,810
有価証券	21	19
動産	—	—
不動産	16,099	15,970
その他	27	26
計	19,501	18,827
信用保証協会・信用保険	43,626	45,806
保証	18,362	19,800
信用	145,533	150,287
合計	227,024	234,721

## 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度 貸出金残高	平成27年度 貸出金残高
当金庫預金積金	426	426
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	155	129
その他	—	—
計	582	555
信用保証協会・信用保険	211	213
保証	19	15
信用	2,291	1,708
合計	3,104	2,492

## 〈使途別の貸出金残高〉

(単位：百万円、構成比%)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	105,612	46.52	106,039	45.18
運転資金	121,412	53.48	128,682	54.82
合計	227,024	100.00	234,721	100.00

## 〈業種別貸出金残高〉

(単位：先、金額：百万円、構成比%)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	先数	金額	構成比	先数	金額	構成比
製造業	418	32,090	14.13	407	32,850	13.99
農業・林業	62	575	0.25	61	612	0.26
漁業	2	16	0.00	4	21	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	5	262	0.11	5	248	0.10
建設業	541	15,419	6.79	536	15,247	6.49
電気・ガス・熱供給・水道業	7	610	0.26	11	873	0.37
情報通信業	10	342	0.15	9	495	0.21
運輸業・郵便業	48	2,788	1.22	49	2,856	1.21
卸売業・小売業	488	16,561	7.29	485	16,949	7.22
金融業・保険業	23	13,222	5.82	22	15,382	6.55
不動産業	242	16,030	7.06	252	15,571	6.63
物品賃貸業	7	902	0.39	7	1,005	0.42
学術研究・専門・技術サービス業	55	1,593	0.70	55	1,618	0.68
宿泊業	44	11,931	5.25	46	10,797	4.59
飲食業	184	2,237	0.98	182	2,124	0.90
生活関連サービス業・娯楽業	100	11,146	4.90	103	10,471	4.46
教育・学習支援業	11	236	0.10	9	154	0.06
医療・福祉	82	7,181	3.16	84	7,177	3.05
その他サービス業	164	3,322	1.46	165	3,776	1.60
小計	2,493	136,471	60.11	2,492	138,235	58.89
地方公共団体	16	18,511	8.15	16	22,570	9.61
個人	16,580	72,041	31.73	16,399	73,916	31.49
合計	19,089	227,024	100.00	18,907	234,721	100.00

- (注) 1. 当座貸越を含んでおります。  
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 〈預貸率〉

(単位：百万円、%)

	平成26年度	平成27年度
貸出金残高(A)	227,024	234,721
預金残高(B)	494,729	508,168
預貸率	(A/B)	45.88
	期中平均	44.56

(注) 預金には定期預金および譲渡性預金を含んでおります。

## ●役職員一人当たりの実績

	平成27年3月末	平成28年3月末	単位
預金残高	1,546	1,568	百万円
貸出金残高	709	724	
経常利益	12,313	8,600	千円
当期純利益	7,813	6,311	

- (注) 1. 預金には定期預金および譲渡性預金を含んでおります。  
2. 役職員数は期末人数にて計算しております。

## ● 有価証券に関する指標

〈商品有価証券の種類別平均残高〉

該当ありません。

〈有価証券の種類別残存期間別残高〉

平成26年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	1,025	—	2,603	109,835	—	113,464
地 方 債	1,056	172	2,393	1,755	881	5,350	—	11,610
社 債	3,814	11,252	8,924	29,455	29,166	24,762	—	107,376
株 式	—	—	—	—	—	—	9,402	9,402
外 国 証 券	802	2,636	4,628	6,490	1,881	6,144	—	22,583
そ の 他 証 券	2,015	7,793	7,583	2,879	8,510	256	10,590	39,627
合 計	7,687	21,854	24,554	40,581	43,043	146,350	19,992	304,065

平成27年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	1,003	—	2,538	—	116,477	—	120,020
地 方 債	—	483	3,580	230	898	5,673	—	10,867
社 債	3,506	11,524	17,245	25,291	29,120	23,977	—	110,667
株 式	—	—	—	—	—	—	9,483	9,483
外 国 証 券	1,213	3,698	5,855	2,980	8,162	5,651	—	27,562
そ の 他 証 券	1,639	4,460	6,939	5,422	9,027	225	8,915	36,630
合 計	6,360	21,170	33,622	36,464	47,209	152,005	18,398	315,230

〈有価証券の種類別残高〉

(単位：百万円)

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成27年3月末	平成28年3月末	平成26年度	平成27年度
国 債	113,464	120,020	102,522	101,741
地 方 債	11,610	10,867	10,905	10,173
社 債	107,376	110,667	101,181	104,472
株 式	9,402	9,483	6,241	6,810
外 国 証 券	22,583	27,562	18,532	24,539
そ の 他 証 券	39,627	36,630	29,551	34,064
合 計	304,065	315,230	268,935	281,802

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〈預証率〉

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
期 末 預 証 率	61.46	62.03
期 中 平 均 預 証 率	54.52	55.43

## 〔預証率〕

預金量(譲渡性預金を含む)に対する有価証券の保有割合(有価証券保有額÷預金量)を示すもの。  
集めた預金をどの程度有価証券で運用しているかを示しています。

〈取得価額又は契約価額、時価及び評価損益〉

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

2. 満期保有目的の債券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—	—	—	—	—	—

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,335	5,784	3,550	7,310	5,053	2,256
	債券	221,467	204,473	16,994	236,967	210,375	26,592
	国債	109,406	97,708	11,698	119,523	99,657	19,866
	地方債	11,610	10,882	727	10,867	9,825	1,041
	社債	100,451	95,881	4,569	106,576	100,891	5,684
	その他	52,105	43,917	8,187	38,123	32,733	5,389
	小計	282,908	254,175	28,732	282,401	248,162	34,238
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	—	2,107	2,442	△335
	債券	10,983	11,114	△130	4,586	4,823	△236
	国債	4,058	4,151	△93	496	496	0
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,925	6,962	△36	4,090	4,326	△235
	その他	10,062	10,475	△413	26,036	27,310	△1,274
	小計	21,046	21,590	△543	32,730	34,575	△1,845
合計	303,955	275,766	28,189	315,131	282,738	32,393	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	24	24
非上場株式	41	66
その他の証券	43	33
合計	109	124

〈金銭の信託〉

該当ありません。

〈デリバティブ取引〉

- 金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引  
 該当ありません。

## ● リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
破 綻 先 債 権	273	2,396
延 滞 債 権	24,405	20,780
3 月 以 上 延 滞 債 権	—	0
貸 出 条 件 緩 和 債 権	835	845
合 計	25,514	24,023

部分直接償却……………実施しておりません。

未収利息不計上基準…自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先である債務者に対する貸出金の未収利息は資産不計上としております。

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
  - ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
  - ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
  - ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
  - ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
  - ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
  - ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
  - ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

## ● 金融再生法開示債権及び引当・保全状況

(単位：百万円)

区 分	開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成26年度	6,370	6,370	2,542	3,827	100.00%	100.00%
	平成27年度	7,706	7,706	2,314	5,392	100.00%	100.00%
危険債権	平成26年度	18,355	15,126	7,392	7,734	82.41%	70.54%
	平成27年度	15,503	12,168	6,667	5,500	78.48%	62.25%
要管理債権	平成26年度	835	412	346	65	49.41%	13.48%
	平成27年度	845	459	269	190	54.27%	32.95%
金融再生法上の不良債権	平成26年度	25,561	21,910	10,282	11,627	85.71%	76.10%
	平成27年度	24,055	20,333	9,250	11,083	84.52%	74.85%
総与信に占める割合	平成26年度	11.10%					
	平成27年度	10.13%					
正常債権	平成26年度	204,691					
	平成27年度	213,287					
総与信残高	平成26年度	230,253					
	平成27年度	237,343					

部分直接償却……………実施しておりません。

【総与信残高】=貸出金+債務保証+未収利息+貸付関連返払金

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

## ●貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	1,266	865	—	1,266	865
	平成27年度	865	1,168	—	865	1,168
個別貸倒引当金	平成26年度	12,145	13,529	806	11,338	13,529
	平成27年度	13,529	14,991	15	13,513	14,991

(注)

1. 一般貸倒引当金は次のとおり計上しております。  
自己査定による正常先・要注意先(除く要管理先)につきましては、過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の1年分、要管理先につきましては過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の3年分を引当てております。
2. 個別貸倒引当金は次のとおり計上しております。
  - ①自己査定による破綻先(破産、清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者)および実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者)につきましては、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額(以下「非保全額」といいます。)を引当てております。
  - ②自己査定による破綻懸念先(現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者)につきましては、非保全額に対して過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の3年分を引当てております。なお、債権額・非保全額が一定額以上の大口債務者につきましては、非保全額からキャッシュ・フローによる回収見込額を控除した残額を引当てております。

## ●貸出金償却の額

(単位：千円)

平成26年度	402
平成27年度	—

## ●役職員の報酬体系の情報開示

報酬体系について

### 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

### (1) 報酬体系の概要

#### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

#### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として退職慰労金の決定方法を規定で定めております。

### (2) 平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	154

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は2名です。  
2. 上記の内訳は、「基本報酬」111百万円、「賞与」22百万円、「退職慰労金」21百万円となっております。  
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当

年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

### (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

### 2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。  
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成27年度においては、該当する会社はありませんでした。  
3. 「同等額」は、平成27年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。  
4. 平成27年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

## ●退職給付会計

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、この他に、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

区 分	金 額	
	平成26年度	平成27年度
退職給付債務(A)	1,931,806	2,132,727
年金資産(B)	—	—
前払年金費用(C)	—	—
未認識過去勤務費用(D)	—	—
未認識数理計算上の差異(E)	150,493	404,020
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	1,781,313	1,728,707

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区 分	金 額	
	平成26年度	平成27年度
勤務費用(A)	98,268	98,832
利息費用(B)	28,925	28,977
期待運用収益(C)	—	—
過去勤務費用の費用処理額(D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額(E)	8,339	8,749
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	—	—
厚生年金基金拠出額(G)	171,605	168,631
その他(臨時に支払った割増退職金等)(H)	—	—
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G+H)	307,137	305,189

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区 分	摘 要	
	平成26年度	平成27年度
(1) 割引率	1.50%	0.30%
(2) 長期期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一年	